

最後に

リアリティーの追及→「弱さの自覚」

- ・日本の平和と安全は「一国では対応できない」
- ・5つの傘:核、攻撃力、情報、シーレーン、軍事技術

日米同盟の活性化、緊密化が戦争を抑止する

- ・中国が最も避けたい→米国と事を構える、「絶妙の瞬間」
- ・米国を「巻き込む」知恵→「集団的自衛権」は必須
 - ★「米国と共に『戦争する国』造り」でも、「アメリカの手先になる」
ことでもなく、我が国の防衛そのもの
- ・ガイドラインの改定→「共同(作戦)計画」策定
- ・対A2/AD戦略を支援→日本の防衛そのもの
- ・同盟は「ガーデニング」

尖閣諸島は独力で守る→米軍を期待してはならない

- ・海保、警察の強化
- ・防衛力の再構築→東シナ海の制空権、制海権を確保

安保法制の更なる改善

- ・安全保障環境への適合

最後に、日本の安全保障に欠けている、日本人に欠けているのは「弱さの自覚」というのがあると思います。強がりと言っても、一国では対応できません。残念ながらアメリカに五つの傘、つまり「核、攻撃力、情報、シーレーン、軍事技術」でカバーされている。この現実を直視した上で、同盟をいかに活性化するかということを考えなければいけない。中国がやっぱり最も避けたいのはアメリカと事を構えることです、だからアメリカを巻き込む知恵というのが求められます。米国とともに戦争する国作りでも、アメリカの手先になることでもない、我が国の防衛そのものだとということです。

そこで、ガイドラインに基づく共同計画を早く作るべきだ。同盟はガーデニングだと言ったアマコスト(元米国大使)がいます。常に同盟というのは手を入れなければ、ガーデニングと同じで、アツという間に荒廃してしまう。だから日本が弱さの自覚に立てば、日米同盟をいかに活性化するかということを真剣に考えなければいけない。

では、どうすべきか？

まずは海保、警察の強化(任務、権限付与、装備充実)

海上保安庁法第2条

「海上保安庁は、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における船舶の航行の秩序の維持、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を行うことにより、海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする」

↓
1943年マッカーサー占領下で創設→あえて、海保庁法第25条で軍隊としての活動認めず(再軍備疑惑回避)→他国のコーストガードとは異質)

↓
事実上の「領域警備」実施中

↓
世界の沿岸警備隊(コーストガード)は軍に次ぐ準軍事組織
米国沿岸警備隊は国土安全保障省の傘下、米国の第5の軍として位置づけ

↓
「海上の安全、治安の維持」+「領域警備、臨検活動、船団護衛等」
76mm砲やCIWS(Close In Weapon System)などを装備
船体構造も抗堪性の高い軍艦構造(海保の場合、商船構造)

それと、尖閣諸島は独力で守らなければいけません。アメリカは尖閣の小競り合いには出てきません。中国はアメリカとは事を構えたくないのに、軍を出さずに、公船や民兵を使って実効支配を奪取しようとするでしょう。そうになると、武力行使事態とは認定できませんし、防衛出動も下令できません。武力事態が認定できないということは、日本の施政下にある領域に対する攻撃は認めていないということだから、それは安保条約5条の外だということなのです。

自衛隊が自衛権行使の為に出動するということはないと言っていいでしょう。仮に治安出動や海上警備行動で出動するということがあっても、それは法執行であり、警察行動です。他国の法執行に米軍が加勢するということはありません。

だからまずは、海保、警察を強化しなければいけない。それと同時に、海上自衛隊も航空自衛隊もいつでも出られるように法整備をしておいた上で出動しない。これが中国の意図をくじくの大切なことです。ただし、航空警察というのはありませんから、最初から中国空軍と航空自衛隊は対峙することになります。現在の領空侵犯措置の法令には欠陥があります。詳しくは時間がありませんから今日は申しませんが、早急に法改正が必要です。制空権、制海権を維持するための法改正、安民法制は、これで終わりではありません。

これからの時代というのは、日本が戦争を放棄しても、戦争は日本を放棄してくれませんか。

終わりの終わりに(蛇足ですが・・・)

- これからの時代
「日本が戦争を放棄しても、戦争が日本を放棄しない」
「オストリッチ・ファッション」からの脱皮
- 「軍からの安全」から「軍による安全」へ発想転換を
防衛力の再構築が急務(海保、警察含む)
- 「新安保法制」は前進だが、まだまだ不十分
国民的議論の「始まりの始まり」(国際情勢の議論必要)
- 「活米」の知恵(「反米」でも「親米」でもない)
「巻き込まれ論」から「巻き込み論」へ
- 安全保障をワシントンに「丸投げ」の時代は終わった
一人ひとりが安全保障を我が事として考える

昨日、桜井よし子さんの講演を聞いておりましたら、

「自衛戦争でも、あなたは反対ですか、それとも賛成ですか」と女性に聞いたたら、「自衛戦争でも戦争は反対だ」と言った人が50%を越えていたそうです。

それでは相手方が攻めてきたらどうしますか、と言ったら、1番の答が「そんなこと起こりません」(笑い) 2番目が「話し合いで解決します」 3番目が「アメリカに戦ってもらいいます」だったそうです。

そんなこと起こりませんというのは「オストリッチ ファッション」そのものです。オストリッチ ファッションというのは、危機が迫るとオストリッチ、つまり鴛鴦は穴に首を突っ込んで、危機を回避した気になっている。日本はいつもその思考方法だ、つまり「オストリッチ ファッション」だと言ってアメリカ人がバカにする言い方です。

先日、「朝日新聞」が半藤さんのインタビュ記事を一面に載せていました。「軍は暴走する、自衛隊は軍だ、だから自衛隊は暴走する、だから縛り付けて置かなければならない」まだこんなことを言っている。5兆円も毎年払って、自衛隊を活用しないというのは、何と無駄遣いだと思います。

もうそろそろ、軍という亡霊を見るのではなく、爪の垢まで民主主義が徹底した自衛隊の実像を見てもらいたい。自衛隊を雁字搦めに縛って「軍からの安全」を図るといふ発想から、自衛隊をしつかりコントロールしてこれを活用するといふ「軍による安全」に発想の転換を図ってもいいのではないだろうか。

新安保法制というのは、まだまだ不十分、始まりの始まりだと私は思います。私はアメリカに2回留学させてもらいましたが、行くたびに「反米」になって帰ってくるのですが、

「反米とか親米」とか言っている場合ではない。日本の国益のためにアメリカをいかに活用するか、つまり「活米」の知恵が求められている。「巻き込まれ論から巻き込むという知恵」が求められているのです。

少なくとも安全保障はワシントンに丸投げし、自分は金もうけに専念するという時代は終わりました。一人ひとり、安全保障を我が事として考えるということが大切ではないか、ということをお願い、締め言葉とさせていただきます。長時間、ご静聴有難うございました。

（敬称は割愛させて頂きました。）

平成28年6月15日

（公財）日本国防協会

国防問題講演会 講演録より